

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 東男
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,762,308	9,403,955	8,602,834	7,976,347	6,655,505
経常利益 (千円)	215,408	243,896	258,454	312,463	464,093
当期純利益 (千円)	117,458	103,618	130,572	143,261	334,985
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	4,148,170	4,091,300	4,032,596	4,085,095	3,240,402
総資産額 (千円)	6,552,509	7,037,068	6,932,563	6,557,605	6,811,665
1株当たり純資産額 (円)	258.82	255.90	252.26	255.60	283.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.72	6.48	8.17	8.96	27.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.31	58.14	58.17	62.30	47.57
自己資本利益率 (%)	2.89	2.52	3.21	3.53	9.15
株価収益率 (倍)	63.99	42.13	34.88	24.67	9.26
配当性向 (%)	68.06	77.16	61.20	55.80	18.51
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	195,483	163,889	145,010	376,657	370,737
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	225,009	1,980	6,899	91,235	229,988
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	15,089	91,355	144,171	18,474	399,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,555	260,819	253,081	520,027	310,144
従業員数 (人)	229	229	230	231	234

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

明治45年1月 三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
昭和20年3月 資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
昭和36年9月 商号を高北農機株式会社に変更。
昭和37年11月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年9月 東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和42年6月 札幌支社を開設。
昭和45年6月 光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
昭和47年8月 札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
昭和48年4月 本社・工場を現在地に新築移転。
昭和61年11月 タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
昭和63年1月 商号を株式会社タカキタに変更。
昭和63年8月 御殿場事業所を開設。
昭和63年10月 株式会社サンソーを設立。
平成21年3月 電器音響事業より撤退。
平成21年4月 子会社株式会社サンソーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社は、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

農機事業部……………当社において製造・販売しております。なお、平成21年4月1日に(株)サンソーを吸収合併しました。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234	40.6	17.0	5,173,187

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合(名称: J A M タカキタ労働組合)は組合員160名(平成22年3月31日現在)で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJ A Mに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果や中国を中心としたアジア経済の改善等を背景にした輸出の回復が見られるなど、緩やかながら持ち直し傾向を見せておりますものの、雇用情勢の悪化やデフレの動向が継続し依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、農業従事者の高齢化や農業政策の不透明感により農家の投資意欲は低調でありましたが、国の食料自給率向上を目指した食料供給力向上緊急機械リース支援事業の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型飼料収穫機シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッダシリーズ等が売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比10億92百万円増加し60億54百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

一方、軸受部門におきましては、前年度後半以降の景気後退の影響を受け受注が減少し、売上高は前年同期比60百万円減少し6億1百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

以上の結果に加え、前事業年度末に電器音響事業から撤退した事により、当事業年度の売上高は前年同期比13億200百万円減少し66億55百万円（前年同期比16.6%減）となりました。利益面におきましては、コストダウンや増産対応および経費削減等に取り組みました結果、営業利益は前年同期比1億97百万円増加し4億84百万円（前年同期比68.9%増）、経常利益は前年同期比1億51百万円増加し4億64百万円（前年同期比48.5%増）、そして当期純利益は特別利益として子会社合併による抱合せ株式消滅差益64百万円などを計上しました結果、3億34百万円（前年同期比133.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得による支出、長期借入れによる収入等の要因により、前事業年度末に比べ2億9百万円減少し、3億10百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億70百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益5億4百万円、売上債権の増加額4億45百万円、たな卸資産の減少額2億43百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億29百万円（前年同期比152.1%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出1億55百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億99百万円（前年同期比2,064.8%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出15億29百万円及び長期借入れによる収入9億円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
農機事業部(千円)	5,128,302		108.3
軸受事業部(千円)	599,133		89.0
合計(千円)	5,727,436		105.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
農機事業部(千円)	574,362		143.2
電器音響事業部(千円)	-		0.0
合計(千円)	574,362		22.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
農機事業部(千円)	6,054,279		122.0
軸受事業部(千円)	601,225		90.9
電器音響事業部(千円)	-		0.0
合計(千円)	6,655,505		83.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クボタ	1,298,571	16.3	1,574,158	23.7
ヤンマー株式会社	632,062	7.9	968,064	14.5
日本ニューホランド株式会社	628,225	7.9	855,883	12.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期事業年度における日本経済の先行きに依然不透明感が漂う中、主力の農業機械部門におきましては、国の戸別所得補償制度が導入されますものの農業の構造変化や直接的な機械補助が減少の方向にあります。また、軸受部門におきまして、産業界の設備投資抑制の影響を受け厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況のもと農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、生産効率や品質そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上に邁進し、業績の安定に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

1．売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていくうえで以下のリスクが考えられます。

当社農機事業部の売上高は天候に左右されやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材業者からの原材料調達価格高騰により、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

2．製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

4．退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び企画部において推進されております。研究開発スタッフは23名にのぼり、これは総従業員の9.8%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新商品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は63,861千円となっております。

また、当事業年度における研究成果としては、汎用型飼料収穫機等であります。

なお、当社の研究開発活動は農機事業部でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農機事業部に係るものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2億54百万円増加し、68億11百万円となりました。これは主に未収入金が3億79百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ10億98百万円増加し、35億71百万円となりました。これは主に長期借入金が6億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ8億44百万円減少し32億40百万円となりました。これは主に自己株式が11億37百万円増加したことによるものであります。

1株当たり純資産額は、前期末と比較して27.88円増加し、283.48円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は中期経営計画「ACTION100」サードステージの最終年度であり、『変革・深耕・成果を！』をキャッチフレーズに、『儲かる体質・基盤づくり』をさらに進化させることを目指し、各事業部において業績向上に邁進しました。このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、農業従事者の高齢化や農業政策の不透明感により農家の投資意欲は低調でありましたが、国の食料自給率向上を目指した食料供給力向上緊急機械リース支援事業の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型飼料収穫機シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッダシリーズ等が売上に寄与しました。一方、軸受部門におきましては、前年度後半以降の景気後退の影響を受け受注が減少しました。以上の結果に加え、前事業年度末に電器音響事業から撤退した事により、当期の売上高は前事業年度（以下「前期」という。）と比較して1,320,841千円減少し6,655,505千円となりました。

売上原価につきましては、コストダウンや増産対応及び経費削減等に取り組みました結果、売上原価率は前期と比較して7.7ポイント減少し、70.6%となりました。

売上総利益は1,957,748千円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ197,631千円増加し、484,297千円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、20,204千円の損失計上（前期は25,797千円の収益計上）となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前期と比較して151,630千円増加し、464,093千円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は、40,677千円の収益計上（前期は33,836千円の損失計上）となりました。収益増加の主な要因は、子会社合併による抱合せ株式消滅差益によるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益は504,771千円（前期比81.2%増）となり、当期純利益は334,985千円（前期比133.8%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して18.05円増加し27.01円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して5.62ポイント増加し9.15%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

口蹄疫やBSEの発生を背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。食の安全・安心を確保するための一つの方策として「食料の自給率向上」があり、農政は具体的な目標値を掲げて推進しておりますが、当社農機事業部におきましては、このテーマに沿った商品開発が大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な要因等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、たな卸資産の減少等の要因により370,737千円の収入となりました。

投資活動におきましては、主に投資有価証券の取得による支出等により、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは229,988千円の支出となりました。

財務活動におきましては、自己株式の取得による支出や長期借入れによる収入等を実施しました結果、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは399,954千円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より209,883千円減少し、310,144千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、農機事業部を中心に146,822千円の設備投資を実施しました。

主な投資として、東北営業所における事務所新築及び倉庫増設・改修等工事に70,013千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に10ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (三重県名張市)	農業機械生産 設備・軸受加工設備	223,026	221,044	184,548 (36,116)	34,079	662,698	138
札幌支社及び支社工場 (札幌市東区)	農業機械生産 設備	281,496	50,925	133,577 (14,424)	4,499	470,499	44
帯広営業所 (北海道芽室町)	販売設備		9	[1,143]	543	553	4
中標津営業所 (北海道中標津町)	販売設備	32,421	12	6,000 (1,653)	274	38,707	4
豊富営業所 (北海道豊富町)	販売設備	579		7,496 (991)	269	8,344	3
北見営業所 (北海道北見市)	販売設備		3	[813]	300	303	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	販売設備	70,292	637	60,794 (3,302)	785	132,510	8
関東営業所 (栃木県小山市)	販売設備	31,232	598	32,672 (1,744)	383	64,885	9
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備						1
中国営業所 (岡山県津山市)	販売設備		350	[590]	269	619	5
九州営業所 (福岡県筑後市)	販売設備	145	1,243	[1,685]	402	1,791	7
南九州営業所 (宮崎県都城市)	販売設備	6,679	268	53,703 (3,428)	343	60,994	8
ワンルームマンション (三重県名張市)	賃貸設備	13,398		5,566 (291)		18,965	
投資不動産用地 (栃木県小山市他)	賃貸設備			142,988 (12,775)		142,988	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は10,618千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 上記以外に遊休設備となっている能代工業用地(土地11,570㎡ 61,873千円)があります。
5. 注4を除き現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年1月5日	-	16,000,000	14,320	1,350,000	14,320	825,877

(注) 資本準備金の一部を資本金に組入れたことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	56	1	-	653	727	-
所有株式数 (単元)	-	1,979	64	4,184	497	-	9,228	15,952	48,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.40	0.40	26.23	3.12	-	57.85	100	-

(注) 1. 自己株式4,569,008株は、「個人その他」に4,569単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	4,569	28.55
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,147	7.16
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.12
富士総合サービス株式会社	静岡県御殿場市新橋1495番地	605	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	573	3.58
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	3.55
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.12
クレディスイスアーゲーホンコントラストアカウントクライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	23/F 3 EXCHANGE SQUARE 8 CONNAUGHT PLACE CENTRAL G.P.O. BOX 18 HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	497	3.10
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	495	3.09
田中 昭子	東京都世田谷区	400	2.50
タナシンA&V開発株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	400	2.50
計	-	10,415	65.09

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は573千株であります。
2. 前事業年度末において主要株主であったタナシン電機株式会社・田中 直氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかったタカキタ持株会は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,569,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,383,000	11,383	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,383	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	4,569,000	-	4,569,000	28.55
計	-	4,569,000	-	4,569,000	28.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月13日～平成21年8月31日)	6,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	1,500,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	1,079	269,905
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	1,450,000	369,750,000	-	-
保有自己株式数	4,569,008	-	4,569,008	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、第三者割当による処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前事業年度と同様1株当たり5円の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	57,154	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	568	455	320	323	350
最低(円)	240	270	228	215	221

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	307	280	269	265	263	262
最低(円)	270	255	221	240	241	242

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若山 東男	昭和17年11月5日生	昭和40年3月 当社入社 昭和63年4月 当社製造部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社常務取締役札幌支社長に就任 平成11年3月 当社常務取締役農機事業部担当営業部長兼貿易部長に就任 平成11年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	45
常務取締役	農機事業部担当	松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役農機事業部担当に就任(現任)	(注)3	19
取締役	軸受事業部担当 兼内部監査室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行様原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任(現任)	(注)3	10
取締役	総務部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任(現任)	(注)3	11
取締役	品質保証部担当 兼企画部長	西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機㈱入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国)東莞德利信京華電子有限公司董事総経理 平成11年4月 タナシン電機㈱事業開発室長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 タナシン電機㈱取締役経営企画室長に就任 平成14年4月 同社取締役に就任 平成20年6月 当社取締役品質保証部担当兼企画部長に就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福中 秀昭	昭和21年2月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年7月 当社製造部長 平成11年6月 当社営業部長兼貿易部長 平成12年6月 当社取締役役に就任 平成13年4月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成16年10月 当社取締役貿易部担当兼製造部長に就任 平成17年6月 当社取締役製造部長に就任 平成21年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	31
監査役		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機(株)入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	2
監査役		東 修司	昭和19年3月30日生	昭和41年4月 (株)南都銀行入行 平成7年6月 同行審査部長 平成9年6月 同行取締役に就任 平成12年6月 同行常務取締役に就任 平成16年6月 南都ディーシーカード(株)代表取締役社長兼南都カードサービス(株)代表取締役社長 平成19年6月 南都ディーシーカード(株)取締役会長兼南都カードサービス(株)取締役会長 平成20年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年6月 南都リース(株)常勤監査役に就任(現任)	(注)2	-
計						131

- (注) 1. 監査役桐越昌彦及び東修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員1名）であります。また、次の各機関が相互に連携することで、経営に対する監査・監督が十分に機能すると考え、現体制を採用しております。

（取締役会）

取締役会は、取締役5名（平成22年6月29日現在）で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

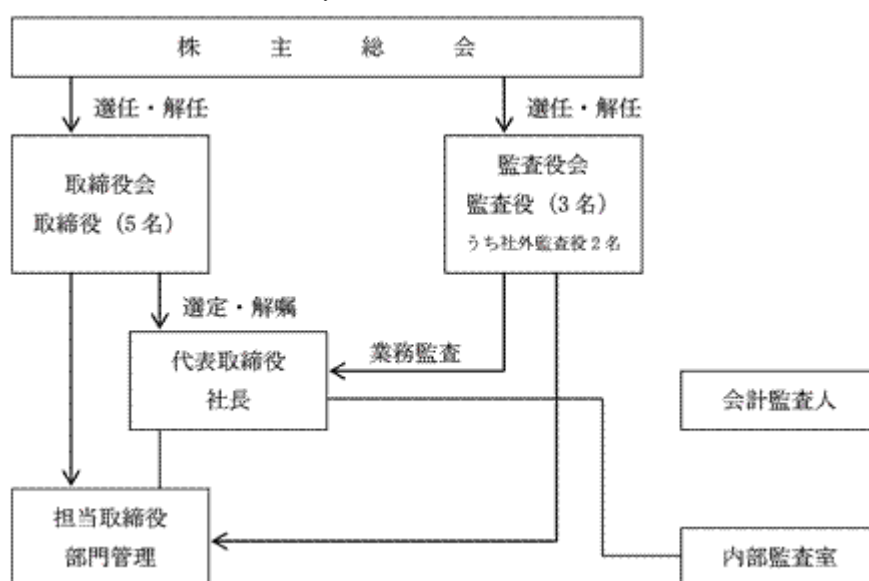
（部長会議）

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

（監査役）

監査役会は、監査役3名（平成22年6月29日現在）で構成され、社外監査役を2名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

（コーポレート・ガバナンス体制の模式図）



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の業務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が各事業部門の業務監査ならびに内部統制システムの整備状況を監査しており、内部統制システムの充実を図っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議には全て出席する他、各種委員会、その他会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行について監視しております。また、取締役からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室及び会計監査人との間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

会計監査については、あずさ監査法人に依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏と鈴木實氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておらず、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術等の取引関係はありません。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制とし、取締役会及びその他の重要な会議に出席するなど監査役制度の充実強化を図っていることで、経営の監督・監視機能は十分に機能しているものと判断しております。

また、当社は独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持った人物を社外監査役として選任し、社外による経営の監視機能の強化を図っており、現体制において客観性及び中立性の観点からも経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、その業務及び財産の状況を調査しております。

なお、監査役と内部監査室の間で内部統制についての情報交換を目的に、必要の都度会合を実施しているほか、会計監査人から会議等を通じて報告及び説明を受け、相互連携をはかりつつ、その業務を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	53,640	53,640	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,470	10,470	2
社外役員	2,310	2,310	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 477,952千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南都銀行	207,961	108,971	円滑な金融取引の維持
井関農機(株)	300,582	83,261	営業取引関係の維持・拡大
(株)クボタ	90,094	76,760	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	63,140	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)第三銀行	177,212	46,783	円滑な金融取引の維持
(株)やまびこ	24,800	28,544	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)中京銀行	85,612	24,399	円滑な金融取引の維持
住友ゴム工業(株)	25,600	21,094	ものづくり関係の協力維持
みずほインベスターズ証券(株)	37,146	3,640	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	1,669	営業取引関係の維持・拡大

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	160,422	2,382	-	37,603

取締役の定数

当社は、取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加することにより、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,027	320,144
受取手形	² 919,882	1,013,574
売掛金	646,791	654,900
商品及び製品	919,531	781,706
仕掛品	134,767	133,251
原材料及び貯蔵品	279,224	184,158
前渡金	703	-
前払費用	4,795	5,974
未収入金	^{2, 3} 657,642	³ 1,037,379
繰延税金資産	66,832	105,031
その他	2,367	580
貸倒引当金	242	-
流動資産合計	4,162,323	4,236,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,095,617	¹ 1,132,732
減価償却累計額	488,286	510,512
建物(純額)	¹ 607,331	¹ 622,220
構築物	179,049	184,964
減価償却累計額	145,413	147,913
構築物(純額)	33,636	37,050
機械及び装置	1,658,457	1,691,747
減価償却累計額	1,342,498	1,423,739
機械及び装置(純額)	315,958	268,007
車両運搬具	53,570	60,880
減価償却累計額	45,421	53,795
車両運搬具(純額)	8,148	7,085
工具、器具及び備品	492,048	512,829
減価償却累計額	456,388	470,679
工具、器具及び備品(純額)	35,660	42,150
土地	^{1, 5} 546,232	¹ 546,232
建設仮勘定	-	304
有形固定資産合計	1,546,967	1,523,052
無形固定資産		
特許権	5,333	1,333
ソフトウェア	15,985	28,671
無形固定資産合計	21,318	30,004

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 425,445	1 638,374
関係会社株式	10,000	-
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	25,425	18,990
長期前払費用	315	215
差入保証金	4,400	4,406
敷金	10,642	10,408
繰延税金資産	202,372	201,118
投資不動産	5 142,988	142,988
貸倒引当金	1,975	1,975
投資その他の資産合計	826,996	1,021,907
固定資産合計	2,395,282	2,574,964
資産合計	6,557,605	6,811,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,202	232,694
買掛金	2 261,699	273,894
短期借入金	1 791,000	1 821,000
1年内返済予定の長期借入金	1 73,332	1 224,469
未払金	16,903	40,418
未払費用	166,823	205,753
未払消費税等	12,809	32,673
未払法人税等	76,828	157,527
前受金	2,110	20
預り金	7,857	5,914
賞与引当金	100,263	110,540
設備関係支払手形	17,223	76,286
その他	-	911
流動負債合計	1,785,052	2,182,101
固定負債		
長期借入金	1 44,457	1 703,320
長期預り保証金	11,398	11,098
退職給付引当金	555,441	617,441
役員退職慰労引当金	76,160	57,300
固定負債合計	687,457	1,389,160
負債合計	2,472,510	3,571,262

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	-	7,284
資本剰余金合計	825,877	833,162
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,510,000
繰越利益剰余金	227,139	422,214
利益剰余金合計	1,881,639	2,136,714
自己株式	4,337	1,142,141
株主資本合計	4,053,179	3,177,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,825	63,216
繰延ヘッジ損益	1,090	548
評価・換算差額等合計	31,915	62,667
純資産合計	4,085,095	3,240,402
負債純資産合計	6,557,605	6,811,665

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,172,119	6,070,415
商品売上高	¹ 2,804,228	585,090
売上高合計	7,976,347	6,655,505
売上原価		
商品期首たな卸高	244,947	69,783
製品期首たな卸高	797,335	849,747
当期商品仕入高	2,559,553	574,362
当期製品製造原価	^{1, 4} 3,552,876	⁴ 3,883,296
合計	7,154,713	5,377,190
商品期末たな卸高	69,783	71,138
製品期末たな卸高	849,747	710,567
他勘定振替高	² 99,891	² 4,125
他勘定受入高	² 112,197	² 106,399
売上原価合計	6,247,487	4,697,757
売上総利益	1,728,860	1,957,748
販売費及び一般管理費	^{1, 3, 4} 1,442,194	^{3, 4} 1,473,450
営業利益	286,665	484,297
営業外収益		
受取利息	1,369	795
受取配当金	¹ 10,303	6,055
不動産賃貸料	32,381	27,502
受取技術料	1,012	-
受取保険金	-	4,882
雑収入	9,027	3,089
営業外収益合計	54,094	42,326
営業外費用		
支払利息	11,080	20,558
手形売却損	8,651	914
債権売却損	442	353
寄付金	532	572
不動産賃貸原価	7,589	6,980
リース解約損	-	2,184
支払手数料	-	30,966
営業外費用合計	28,296	62,530
経常利益	312,463	464,093

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	103	6,182
抱合せ株式消滅差益	-	64,536
特別利益合計	103	70,719
特別損失		
固定資産廃棄損	⁵ 1,823	⁵ 3,217
投資有価証券評価損	27,485	-
ゴルフ会員権評価損	1,975	-
固定資産売却損	-	26
減損損失	⁶ 2,655	⁶ 26,797
特別損失合計	33,939	30,041
税引前当期純利益	278,627	504,771
法人税、住民税及び事業税	136,745	227,409
法人税等調整額	1,380	57,624
法人税等合計	135,365	169,785
当期純利益	143,261	334,985

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,983,152	54.2	2,219,437	56.4
労務費		815,261	22.3	903,585	22.9
経費		862,238	23.5	813,887	20.7
当期総製造費用		3,660,652	100.0	3,936,909	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	122,781		134,767	
他勘定振替高		96,831		64,354	
他勘定受入高	2	1,041		9,225	
合計		3,687,644		4,016,548	
期末仕掛品棚卸高		134,767		133,251	
当期製品製造原価		3,552,876		3,883,296	

原価計算の方法

実際総合組別原価計算を採用して
おります。

原価計算の方法

同左

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費に含まれる外注加工費の金額	314,031		317,191	
経費に含まれる減価償却費の金額	165,002		139,225	
2 他勘定振替高				
他勘定振替高	63,170		17,793	
未収入金	11,038		9,478	
工具器具備品	1,198		1,537	
貯蔵品	21,423		35,544	
その他	計 96,831		計 64,354	
他勘定受入高	1,041		9,225	
その他	計 1,041		計 9,225	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,877	825,877
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	7,284
当期変動額合計	-	7,284
当期末残高	-	7,284
資本剰余金合計		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
自己株式の処分	-	7,284
当期変動額合計	-	7,284
当期末残高	825,877	833,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	60,000
当期変動額合計	50,000	60,000
当期末残高	1,450,000	1,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	213,805	227,139
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	60,000
剰余金の配当	79,928	79,910
当期純利益	143,261	334,985
当期変動額合計	13,333	195,075
当期末残高	227,139	422,214

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,818,305	1,881,639
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	79,928	79,910
当期純利益	143,261	334,985
当期変動額合計	63,333	255,075
当期末残高	1,881,639	2,136,714
自己株式		
前期末残高	3,330	4,337
当期変動額		
自己株式の取得	1,006	1,500,269
自己株式の処分	-	362,465
当期変動額合計	1,006	1,137,804
当期末残高	4,337	1,142,141
株主資本合計		
前期末残高	3,990,852	4,053,179
当期変動額		
剰余金の配当	79,928	79,910
当期純利益	143,261	334,985
自己株式の取得	1,006	1,500,269
自己株式の処分	-	369,750
当期変動額合計	62,326	875,444
当期末残高	4,053,179	3,177,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,827	30,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,002	32,391
当期変動額合計	11,002	32,391
当期末残高	30,825	63,216
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	83	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,174	1,638
当期変動額合計	1,174	1,638
当期末残高	1,090	548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,743	31,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,828	30,752
当期変動額合計	9,828	30,752
当期末残高	31,915	62,667

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,032,596	4,085,095
当期変動額		
剰余金の配当	79,928	79,910
当期純利益	143,261	334,985
自己株式の取得	1,006	1,500,269
自己株式の処分	-	369,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,828	30,752
当期変動額合計	52,498	844,692
当期末残高	4,085,095	3,240,402

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	278,627	504,771
減価償却費	194,305	177,526
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	-	64,536
投資有価証券評価損益 (は益)	27,485	-
ゴルフ会員権評価損	1,975	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,035	62,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,720	18,860
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,659	7,991
減損損失	2,655	26,797
貸倒引当金の増減額 (は減少)	731	6,182
受取利息及び受取配当金	11,673	6,850
支払利息	11,080	20,558
手形売却損	8,651	914
有形固定資産廃棄損	1,823	3,217
有形固定資産売却損益 (は益)	-	26
売上債権の増減額 (は増加)	279,438	445,629
たな卸資産の増減額 (は増加)	108,413	243,645
仕入債務の増減額 (は減少)	491,851	16,430
未払消費税等の増減額 (は減少)	267	18,770
営業保証金の返還による収入	100,000	-
その他	13,179	27,278
小計	522,551	535,007
利息及び配当金の受取額	12,698	6,867
利息の支払額	10,678	21,838
法人税等の支払額	147,915	149,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,657	370,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	25
有形固定資産の取得による支出	226,761	92,428
投資不動産の賃貸による収入	32,381	27,502
無形固定資産の取得による支出	800	15,725
預り保証金の受入による収入	100	-
預り保証金の返還による支出	789	300
投資有価証券の取得による支出	-	155,725
貸付金の回収による収入	4,510	6,435
その他	123	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,235	229,988

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	369,750
自己株式の取得による支出	1,006	1,529,736
短期借入金の純増減額（ は減少）	136,000	30,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	73,332	90,000
配当金の支払額	80,136	79,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,474	399,954
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	266,946	259,205
現金及び現金同等物の期首残高	253,081	520,027
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49,321
現金及び現金同等物の期末残高	520,027	310,144

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 (但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 軸受部門の機械及び装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数および資産区分の見直しを契機として、経済的耐用年数を見直した結果、より実態に即した耐用年数とするものであります。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、2,662千円減少しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理 方針」に基づき、為替変動リスクを ヘッジしております。当事業年度にヘッジ 会計を適用したヘッジ対象とヘッジ 手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建 買入れ債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則として ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ ・フロー変動の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断してありま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで「原材料及び貯蔵品」に含めておりました「実演機」(当期末残高96,881千円)は、当該実態をより適切に表示するため、当期において、「商品及び製品」として表示しております。なお、前期末の「実演機」残高は93,335千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は786千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	74,687千円	70,714千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	224,221	241,953
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	791,000	521,000
1年内返済予定の長期借入金	73,332	224,469
長期借入金	44,457	703,320
2. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	190,309千円	
未収入金	1,538	
(2) 債務		
買掛金	2,272	
3. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	629,818千円	1,002,403千円
4. 受取手形割引高	206,665千円	
5. 投資不動産		
	投資その他の資産として表示しておりました投資不動産の一部について、賃貸用不動産ではなくなったため、有形固定資産として振り替えることとしました。なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。	
	投資不動産 34,847千円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記	売上高 2,352,913千円	
	仕入高 29,562	
	受取配当金 2,000	
	賃借料 3,841	
2. 他勘定振替高		
他勘定振替高の内訳		
貯蔵品勘定へ振替した実演機専 用品等の製品	93,335千円	- 千円
製造費用への振替	6,556	4,125
	計 99,891	計 4,125
他勘定受入高の内訳		
貯蔵品勘定より振替した実演専 用品等の製品	100,475千円	93,335千円
その他	11,721	13,064
	計 112,197	計 106,399
3. 販売費及び一般管理費の主な内 容	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 73% 一般管理費 27% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 289,943千円 支払手数料 49,138 役員報酬 65,752 従業員給料手当 436,311 賞与引当金繰入 40,431 退職給付費用 20,961 役員退職慰労引当金 繰入 2,660 法定福利費 69,530 旅費及び交通費 99,189 賃借料 54,115 減価償却費 26,537	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 74% 一般管理費 26% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 299,767千円 従業員給料手当 445,269 賞与引当金繰入 43,691 退職給付費用 43,301 旅費及び交通費 93,828 減価償却費 35,733
4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 65,841千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 63,861千円
5. 固定資産廃棄損の内訳	建物 370千円 機械及び装置 572 車両運搬具 369 工具、器具及び備品 510 計 1,823	建物 2,101千円 構築物 98 機械及び装置 422 車両運搬具 6 工具、器具及び備品 588 計 3,217

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
6. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="579 248 976 365"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する土地については、当初賃貸用不動産として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,655千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	遊休地	種類	土地	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1005 248 1402 365"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸マンション</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、賃貸用不動産および遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する賃貸マンションについては、社宅用（共用資産）と賃貸用に使用し、それぞれ継続的に収支の把握を行い、フロア単位で自社利用部分と外部賃貸部分とを長期継続的に管理区分して賃貸してきました。しかし、外部賃貸部分の入居率の著しい低下により将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、外部賃貸部分の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,797千円を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物25,548千円、構築物1,249千円であります。</p> <p>なお、自社利用の社宅部分は今後も使用を継続することから事実上売却困難であり、外部賃貸部分の正味売却価額は零として算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	賃貸マンション	種類	建物・構築物
場所	三重県名張市													
用途	遊休地													
種類	土地													
場所	三重県名張市													
用途	賃貸マンション													
種類	建物・構築物													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	14,307	3,622	-	17,929
合計	14,307	3,622	-	17,929

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式（注）	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008
合計	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008

（注）1. 自己株式の株式数の増加6,001,079株は、公開買付による増加分6,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加分1,079株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,450,000株は、第三者割当による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	5	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	利益剰余金	5	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 530,027千円	現金及び預金勘定 320,144千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 520,027	現金及び現金同等物 310,144

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>32,395</td> <td>13,792</td> <td>18,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,395</td> <td>13,792</td> <td>18,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品等	32,395	13,792	18,603	合計	32,395	13,792	18,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>24,672</td> <td>15,844</td> <td>8,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,672</td> <td>15,844</td> <td>8,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品等	24,672	15,844	8,827	合計	24,672	15,844	8,827
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品等	32,395	13,792	18,603																						
合計	32,395	13,792	18,603																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品等	24,672	15,844	8,827																						
合計	24,672	15,844	8,827																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	同左																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,603</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,719千円	1年超	12,883	合計	18,603	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,827</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,220千円	1年超	4,607	合計	8,827										
1年内	5,719千円																								
1年超	12,883																								
合計	18,603																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	4,220千円																								
1年超	4,607																								
合計	8,827																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	同左																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,501</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,501千円	減価償却費相当額	5,501	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,897</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	6,897千円	減価償却費相当額	6,897														
支払リース料	5,501千円																								
減価償却費相当額	5,501																								
支払リース料及び減価償却費相当額																									
支払リース料	6,897千円																								
減価償却費相当額	6,897																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に掛かる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	320,144千円	320,144千円	-千円
(2)受取手形	1,013,574千円	1,013,574千円	-千円
(3)売掛金	654,900千円	654,900千円	-千円
(4)未収入金	1,037,379千円	1,037,379千円	-千円
(5)投資有価証券 其他有価証券	620,091千円	620,091千円	-千円
資産計	3,646,089千円	3,646,089千円	-千円
(1)支払手形	(232,694)千円	(232,694)千円	-千円
(2)買掛金	(273,894)千円	(273,894)千円	-千円
(3)短期借入金	(821,000)千円	(821,000)千円	-千円
(4)1年内返済予定の長期 借入金	(224,469)千円	(224,441)千円	27千円
(5)未払法人税等	(157,527)千円	(157,527)千円	-千円
(6)長期借入金	(703,320)千円	(703,180)千円	139千円
負債計	(2,412,904)千円	(2,412,737)千円	167千円
デリバティブ	(911)千円	(911)千円	-千円

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	320,144	-	-	-
受取手形	1,013,574	-	-	-
売掛金	654,900	-	-	-
未収入金	1,037,379	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券	-	-	-	-
合計	3,025,998	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	166,451	240,807	74,356
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	166,451	240,807	74,356
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	191,906	168,754	23,151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,906	168,754	23,151
	合計	358,357	409,562	51,204

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	15,883

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	425,733	274,233	151,499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	425,733	274,233	151,499
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	194,357	237,448	43,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,357	237,448	43,091
	合計	620,091	511,682	108,408

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 18,283千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)
ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務および外貨建 予定取引	28,031千円	- 千円	911千円
	合計		28,031千円	- 千円	911千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39,904</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,311</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,264</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,264</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,008</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,560</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">364,699</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">74,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">290,304</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,379</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">269,204</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	39,904	退職給付引当金	221,065	役員退職慰労引当金	30,311	繰延資産償却超過額	1,137	投資有価証券評価損	11,264	ゴルフ会員権評価損	16,264	減損損失	12,008	未払事業税否認	6,560	その他	26,183	繰延税金資産小計	364,699	評価性引当金	74,395	繰延税金資産合計	290,304	その他有価証券評価差額金	20,379	繰延ヘッジ損益	720	繰延税金負債計	21,100	繰延税金資産の純額	269,204	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43,994</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,741</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,805</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,264</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,264</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,673</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">430,960</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">79,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,341</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">45,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">306,149</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	43,994	退職給付引当金	245,741	役員退職慰労引当金	22,805	繰延資産償却超過額	568	投資有価証券評価損	11,264	ゴルフ会員権評価損	16,264	減損損失	22,673	未払事業税否認	11,721	その他	55,926	繰延税金資産小計	430,960	評価性引当金	79,619	繰延税金資産合計	351,341	その他有価証券評価差額金	45,191	繰延税金負債計	45,191	繰延税金資産の純額	306,149
賞与引当金繰入超過額	39,904																																																														
退職給付引当金	221,065																																																														
役員退職慰労引当金	30,311																																																														
繰延資産償却超過額	1,137																																																														
投資有価証券評価損	11,264																																																														
ゴルフ会員権評価損	16,264																																																														
減損損失	12,008																																																														
未払事業税否認	6,560																																																														
その他	26,183																																																														
繰延税金資産小計	364,699																																																														
評価性引当金	74,395																																																														
繰延税金資産合計	290,304																																																														
その他有価証券評価差額金	20,379																																																														
繰延ヘッジ損益	720																																																														
繰延税金負債計	21,100																																																														
繰延税金資産の純額	269,204																																																														
賞与引当金繰入超過額	43,994																																																														
退職給付引当金	245,741																																																														
役員退職慰労引当金	22,805																																																														
繰延資産償却超過額	568																																																														
投資有価証券評価損	11,264																																																														
ゴルフ会員権評価損	16,264																																																														
減損損失	22,673																																																														
未払事業税否認	11,721																																																														
その他	55,926																																																														
繰延税金資産小計	430,960																																																														
評価性引当金	79,619																																																														
繰延税金資産合計	351,341																																																														
その他有価証券評価差額金	45,191																																																														
繰延税金負債計	45,191																																																														
繰延税金資産の純額	306,149																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	5.0%	税額控除	1.9%	評価性引当金	4.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.8%	税額控除	1.0%	評価性引当金	3.2%	抱合せ株式消滅差益	5.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																								
法定実効税率	39.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割等	5.0%																																																														
税額控除	1.9%																																																														
評価性引当金	4.4%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																														
法定実効税率	39.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																														
住民税均等割等	2.8%																																																														
税額控除	1.0%																																																														
評価性引当金	3.2%																																																														
抱合せ株式消滅差益	5.1%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																														

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を併用しております。

退職一時金制度の一部については、昭和39年7月より従来の退職一時金制度に追加して適格退職年金制度を採用しており、平成21年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在17.8%となっております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	10,512百万円	8,259百万円
年金財政計算上の給付債務の額	11,648百万円	12,266百万円
差引額	1,136百万円	4,007百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度 4.6% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当事業年度 4.8% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高381百万円及び繰越不足金3,626百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成20年度以降期間9年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	655,538	721,516
(2) 年金資産(千円)	100,096	104,074
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	555,441	617,441
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	555,441	617,441
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	555,441	617,441

前事業年度

(平成21年3月31日)

当事業年度

(平成22年3月31日)

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(481,449千円)は含めておりません。

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(398,909千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	92,555	167,761
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(3) 退職給付費用(千円)	92,555	167,761

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金38,715千円は、勤務費用に含めております。 (注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金38,958千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしております。	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,522千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)減損損失は26,797千円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
392,850千円	29,265千円	363,585千円	654,481千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度減少額の主なものは、減損損失(26,797千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	80,000	音響機器駆動メカニズムの開発・製造・販売	被所有 直接 19.4 間接 8.2	電器音響部品の販売 役員の兼任	電器音響部品の売上	2,352,913	受取手形	190,309

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	255.60円	1株当たり純資産額	283.48円
1株当たり当期純利益金額	8.96円	1株当たり当期純利益金額	27.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	143,261	334,985
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	143,261	334,985
期中平均株式数（株）	15,984,017	12,400,866

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)南都銀行	207,961	108,971
		井関農機(株)	300,582	83,261
		(株)クボタ	90,094	76,760
		(株)丸山製作所	308,000	63,140
		(株)第三銀行	177,212	46,783
		富士通(株)	71,000	43,452
		岡三証券(株)	85,808	38,356
		近畿日本鉄道(株)	105,605	30,731
		東京電力(株)	12,060	30,053
		(株)やまびこ	24,800	28,544
		その他(17銘柄)	209,650	88,319
				小計
		計	1,592,772	638,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,095,617	82,242	45,127 (25,548)	1,132,732	510,512	39,703	622,220
構築物	179,049	10,453	4,539 (1,249)	184,964	147,913	5,692	37,050
機械及び装置	1,658,457	45,807	12,517	1,691,747	1,423,739	85,189	268,007
車両運搬具	53,570	9,227	1,917	60,880	53,795	6,566	7,085
工具、器具及び備品	492,048	35,559	14,778	512,829	470,679	27,781	42,150
土地	546,232	-	-	546,232	-	-	546,232
建設仮勘定	-	14,484	14,179	304	-	-	304
有形固定資産計	4,024,975	197,775	93,060 (26,797)	4,129,691	2,606,639	164,933	1,523,052
無形固定資産							
特許権	20,000	-	-	20,000	18,666	4,000	1,333
ソフトウエア	84,524	21,178	15,465	90,238	61,566	8,492	28,671
無形固定資産計	104,524	21,178	15,465	110,238	80,232	12,492	30,004
長期前払費用	5,888	-	-	5,888	5,672	100	215

- (注) 1. 建物の当期増加の主なものは、東北営業所の新築・増築工事であり、金額は59,559千円であります。
2. 機械及び装置の当期増加の主なものは、農機事業部設備の新設であり、金額は27,201千円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加の主なものは、自社製治工具であり、金額は7,175千円であります。
4. 「当期減少額」欄の括弧書は、減損損失額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	791,000	821,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,332	224,469	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,457	703,320	1.50	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	908,789	1,748,789	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,012	180,012	180,012	163,284

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,218	5,940	-	6,182	1,975
賞与引当金	100,263	110,540	100,263	-	110,540
役員退職慰労引当金	76,160	-	18,860	-	57,300

(注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」は、子会社合併による引継ぎ額であります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,664
預金	
当座預金	12,458
普通預金	95,285
定期預金	210,000
振替貯金	303
別段預金	432
小計	318,479
合計	320,144

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ニューホランド(株)	327,944
エム・エス・ケー農業機械(株)	209,892
井関農機(株)	151,044
三菱農機(株)	57,810
インタートラクターサービス(株)	32,228
その他(株)マキシンコー他)	234,654
合計	1,013,574

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	280,050
5月	252,340
6月	222,668
7月	176,032
8月	76,685
9月	5,796
合計	1,013,574

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	137,032
ヤンマー(株)	111,249
エム・エス・ケー農業機械(株)	97,777
日本ニューホランド(株)	86,526
(株)ジェイテクト	59,322
その他(三菱農機(株)他)	162,991
合計	654,900

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
646,791	6,972,655	6,964,546	654,900	91.4	34.07

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
作業機	36,759
部品	34,378
小計	71,138
製品	
作業機	582,443
部品	128,124
小計	710,567
合計	781,706

仕掛品

品目	金額(千円)
農業機械	121,608
軸受加工部品	11,642
合計	133,251

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	157,779
部品	7,724
小計	165,503
貯蔵品	
副資材	12,874
広告宣伝用品	2,831
事務用品	1,198
荷造梱包材	933
その他	816
小計	18,654
合計	184,158

未収入金

内訳	金額(千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,002,403
その他	34,975
合計	1,037,379

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピコンジャパン	38,962
八条工業(株)	10,443
草水運送(株)	8,613
(株)ヤハタ	8,372
(株)古文運送店	7,345
その他(株)小林商事他)	158,956
合計	232,694

期日別内訳

支払期日別	金額(千円)
平成22年4月	59,597
5月	57,378
6月	52,463
7月	37,705
8月	24,655
9月	893
合計	232,694

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	31,835
(株)クボタ	25,337
片山チェン(株)	10,388
富士興業(株)	7,913
(株)マルキンサトー	6,904
その他(株)石川金属製作所他)	191,514
合計	273,894

退職給付引当金

「注記事項(退職給付関係)2.退職給付債務及びその内訳」参照

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,920,137	1,778,640	1,483,953	1,472,774
税引前四半期純利益金額 (千円)	362,914	101,569	22,030	18,257
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(千円)	250,522	77,346	10,693	3,576
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	15.68	5.96	1.07	0.35

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.takakita-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年8月11日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月2日東海財務局長に提出

平成21年8月11日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年7月10日至平成21年7月31日）平成21年8月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月11日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキタが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 實 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキタが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。